

# 株式会社への保育園運営委託 - 公共サービス民間開放の実践 -

河野康之 三鷹市企画部企画経営室行政評価担当主幹

text by Kawano Yasuyuki

## 三鷹市立東台保育園の開設

平成13年4月、全国で初めて株式会社に運営を委託した公設民営保育園として三鷹市立東台保育園がスタートした。

前回、「市立アニメーション美術館の設置」と題し、官民パートナーシップで設置した三鷹の森ジブリ美術館を紹介したが、この東台保育園も、NPM( New Public Management )の発想と福祉の基礎構造改革の流れを反映した、三鷹市の掲げる経営戦略のひとつである「行政の役割転換」の実践であり、単純な業者委託にとどまらない受託事業者との連携を重視した事業である。

三鷹市では、平成13年9月28日に市議会の議決を受けた三鷹市基本構想において、自治体経営の基本的な考え方のひとつとして「行政の役割転換」を展開している。

そこでは、「民間活力の活用などにより、行政運営に競争原理を導入」や「行政の主な役割を、これまでの直接的なサービス提供中心のあり方から総合的なコーディネート機能を重視したあり方へと転換」というNPM的な経営思想を明確に打ち出している。公設民営による保育園の設置も、こうした経営思想に基づく具体的な取り組みと言える。

## 幼稚園の適正配置と子育て支援施策の推進

この保育園は、平成10年3月末で廃園となった市立幼稚園の施設を全面改修したものである。この市立幼稚園の廃園についても、三鷹市の経営的な視点が反映されている。

従来、三鷹市には市立幼稚園が5園あった。しかし、少子化による幼児人口の減少

に伴い、公立・私立を併せて幼稚園に定員割れが生じるようになり、特に私立幼稚園については深刻な状況となった。このままでは、三鷹市の幼児教育を担ってきた私立幼稚園の経営が危ぶまれることになる。元来、三鷹市の幼児教育は私立幼稚園が中心となって担われてきた経緯を踏まえて市内の幼稚園全体の適正配置を行うこととし、行政は幼稚園から撤退して民間に委ねることが適当であるとの方針を決定した。

廃園後の施設は、認可保育園の設置など、子育て支援施設に活用することとした。この背景は、三鷹市での保育園待機児が、平成3年の47人から、10年間で約4倍の183人(平成13年)となったということがあげられる。待機児解消は喫緊の課題であった。

施設の活用策としては、平成11年3月で廃園となった市立むらさき幼稚園跡地が先となった。学童保育所を含めた地域の乳幼児から小学生を対象とする子どものための新しい施設として、「むらさき子どもひろば」が同年11月にリニューアルオープンしている。

今後の市立ひがしだいい幼稚園の活用方策については、平成11年度に国の少子化対策臨時特例交付金制度が創設されたことを受けて、この交付金を活用した認可保育園として施設整備を行うこととした。また、その運営は市の直営ではなく、全面的に委託する公設民営方式を念頭に検討を進めた。

## 委託方式の検討と規制緩和

スタート以来、全国的な注目を集めた東台保育園であるが、当初から株式会社への委託を企図していたわけではない。検討当

### 資料 (仮称)東台保育園運営業務委託プロポーザル参加要領(抜粋)

#### 運営提案書等の提出書類

1. 保育園運営に関する提案
 

ア 保育園運営にあたっての基本的考え方	イ 各年齢に応じた保育内容についての考え方
ウ 保育園運営の衛生管理に関する考え方	エ 給食に対する考え方
オ 保育時間に対する考え方	カ 年間行事予定
キ 防災計画の考え方	ク 職員研修についての考え方
ケ 職員の健康管理の考え方	コ 家庭との連絡・連携に対する考え方
2. 自主事業に対する考え方
 

11時間の定型保育以外は、事業者において独立採算で自主事業として展開していただきたいと考えています。そこで、具体的に自主事業として予定できる事業についての提案をしてください。
3. 地域との関わりに対する考え方
 

保育園が地域にあって「子育てセンター」的機能が求められています。そこで、こうした地域の要望に対して保育園運営及び自主事業の実施にあたって地域との関わりに対する提案をしてください。
4. 法人等の特記事項
 

特徴、特色、重点としている事項を特記事項として提案してください。
5. 法人の決算書等
 

直近3か年間の決算報告及び決算に関する財務諸表を提出してください。
6. 見積書
 

(仮称)東台保育園運営業務を受託した場合の1年間にかかる経費見積書(1部)を提出してください。
7. 仕様書
 

(仮称)東台保育園運営業務を受託した場合の仕様書(1部)を提出してください。

#### 備品等の購入について

初度備品及び初度消耗品については、別途開設準備業務委託の中で購入することとなりますが、市が用意した購入品目リストを検討するとともにその他必要な品目を提案してください。

出所：三鷹市文書(2000年11月)

時、認可保育園を開設・運営できるのは社会福祉法人か地方公共団体に限定されていたことから、委託先としては社会福祉法人を想定していた。平成12年3月に、厚生省(当時)により社会福祉法人以外の法人についても認可保育所を設置できる旨の規制緩和が図られ、株式会社、有限会社、財団法人、NPO等の法人も認可保育園を設置できることとなった。社会福祉法人に候補を限定することは公平性を欠くとの観点から、具体的に受託可能な法人等の検討を進めることとなった。

焦点となったのは、公の施設の管理について「普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるもの又は公共団体若しくは公共的団体に委託することができる」としている地方自治法第244条の2第3項の規定と株式会社等へ委託する場合の法解釈についてである。

厚生省と協議を行った結果、規制緩和の趣旨としては委託先として株式会社等を含めるとの回答を得た。地方自治法との関係についても自治省(当時)との協議により、「公立保育所の運営等を事実上の行為として民間事業者へ委託することが可能」として、「公の施設の管理」については三鷹市が行い、運営についてのみ委託することによってクリアできるという結論に至った。

その後、厚生労働省は平成13年3月に全国の自治体に通知を行い、株式会社に運営委託する三鷹型の「公設民営方式」が特別な事例ではないとして委託の基準を明確にするとともに、待機児童の解消を目指した推奨事例として積極的な位置付けを行った。平成13年7月には石原伸晃行政改革・規制改革担当大臣が視察に訪れるなど、規制緩和により保育サービスの民間開放を進める象徴的なケースとされた。

## 「保育の質の確保」と「コスト削減」の両立を目指して

委託業者の選定に当たってはプロポーザル方式を採用した。受託金額とともに保育サービスの提案内容等を求める、総合評価方式を採用したのである。社会福祉法人も参加したプロポーザルを審査した結果、最終的に株式会社ベネッセコーポレーショ

ン(以下、ベネッセ)が選定された。

こうして、東台保育園は全国で初めて株式会社が運営する公立保育園として誕生したが、そこで目指したのは第一に「よりよい保育サービスの提供」である。一方コスト面においても、市直営方式での試算約1億8,000万円に対し、半分以上の約8,400万円の委託料で契約することができた。

しかし、コスト面だけで決定したものではない。ベネッセ側の保育方針や全国的な実績、また同社が運営している保育施設の視察の結果、そして積極的な延長保育実施の意向などをトータルに評価したのである。現在、東台保育園の運営は、委託であって他の市立保育園と同様に市が責任を持ち、市の関与により保育の質の水準が確保されているため、保護者に大きな安心感を与えている。さらに、受託業者による延長保育等の付加サービスが利用できることなどから、保護者にも非常に好評である。

また、スタッフの確保や備品・消耗品等の調達など、開設以前の準備委託をベネッセと別途締結し、4月からの運営を円滑に進めるために受託者のノウハウを活かした方式を採用した。さらに、市の保育士がベネッセによる東台保育園の運営方法を研修する機会なども設けた。平成14年度も、特命随意契約により引き続きベネッセに運営を委ねているが、それに先立ち、利用者のアンケートを実施しており、把握した満足度などを踏まえて継続を決定している。

公設民営保育園の新たな手法として全国から注目されている「三鷹方式」の運営委託はこれまで順調に経過している。平成14年4月には、公設民営保育園として2園目の三鷹駅前保育園がオープンした。こちらは、株式会社も含めた同様のプロポーザル

の結果、社会福祉法人ユウカリ福祉会に決定した。この施設は、認可保育園のほかに多角的な子育て支援機能を持つものであるが、ユウカリ福祉会には認可保育園のほかに一時保育・トワイライトステイ・親子広場を含めて委託している。駅前という立地を活かし、夜10時までの延長保育を付加サービスとしているのが特徴である。

## 官民パートナーシップの新たな展開に向けて

三鷹市の公設民営方式、特に株式会社への委託が成功したのは、新設園で実施したことが大きな要因である。他の自治体では、既設園の株式会社委託化において保護者の不安などから難航しているケースがみられる。

今後の三鷹市の保育サービスは、公立保育園、公設民営保育園、民設民営保育園などにより多角的に推進されることになる。市は、自らも公立保育園でサービスを供給しながら、民間とのパートナーシップを維持して、サービス全体のコーディネートを行う使命を持つ。利用者も選択志向が強まり、保育園はサービスの担い手として競争の意識が高まってくるだろう。三鷹市は、市の経営戦略としてさらに公共サービスの民間開放を進めていくが、公立の保育園もコストと質の両立を迫り、良い意味で民間と競いながら保育サービスを高めていくという経営思想を持ちつつあるところである。

詳しい経緯などについては、三鷹市健康福祉部長吉岡雄司氏の「公立保育園を株式会社へ運営委託した三鷹市の取り組み」(『21世紀の行政モデル 日本版PPP(公共サービスの民間開放)』東京リーガルマインド・2002)で紹介されている。



1955年生まれ。1978年三鷹市役所入庁、教育委員会図書館勤務。1987年福祉部生活福祉課、1993年企画部財政課を経て、2002年より企画部企画経営室(現職)。